

今回提出いたしました議案のうち、産業労働部関係について、その概要を御説明申し上げます。

産業労働部関係の令和8年度当初予算案の総額は、一般会計1,345億5,490万円、小規模企業者等設備導入資金特別会計3億3,083万8千円です。

【令和8年度の取組方針】

産業労働部では、今年度、長引く物価高騰への対応など複合的な課題に対応するため、「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」を策定し、様々な施策を展開してまいりました。しかしながら、中小事業者の経営や県民生活への物価高騰などの影響は、依然として継続している状態にあります。

そのため、物価高騰等の経営環境が厳しい昨今の状況においても、県内企業が生産性向上や価格転嫁によって利益を確保し、持続的な賃上げ環境を創出して、更には将来の成長に向けた投資に繋げていくことが必要です。

このため、令和8年度は、企業の成長を促すための経営基盤の強化、経営革新などへの支援を一層充実するとともに、成長期待分野への展開を促進します。また、労働供給制約社会においても、多様な人材の労働参加や能力・スキルの最大化、労働環境の改善などを総合的に推進し、産業競争力の維持・強化を図ります。

【新年度に注力する取組】

以下、産業労働部が重点的に取り組む3本の柱に沿って、令和8年度当初予算案に計上した主要事業を、順次御説明申し上げます。

第一に、「成長投資等による経済構造の転換」について申し上げます。

(地域産業の稼ぐ力の強化)

エネルギー・原材料価格高騰等の影響により県内産業の「稼ぐ力」は中長期的に減少傾向であり、成長が期待される分野や新たな技術への戦略的な投資を促進し、地域産業の「稼ぐ力」の底上げを図ることが必要です。

航空・宇宙分野においては、世界の航空・宇宙機器産業を支える産業集積の形成を図るため、航空機器産業における参入企業の技術力向上や事業領域の拡大を図るとともに、宇宙機器産業における県内企業の新規参入や定着・成長に向けた取組を支援します。水素分野では、県内企業の水素等の利活用を促進するため、「信州産業水素推進ネットワーク」を通じた参画企業・団体の裾野の拡大、観光地をフィールドとした水素モビリティの運用実証を実施します。

国内外のスタートアップ、投資家等に向けたPRイベント「SOBA Tech (ソバテック) NAGANO」の開催や、ベンチャー・キャピタル(投資会社)との連携によるスタートアップの誘致・創出に取り組むことで、信州スタートアップ・エコシステムの強化と、スタートアップと地域企業、支援機関との連携促進を図ります。

地域課題の解決や新たな産業・サービスの創出を図るため、地域や企業が抱える課題と先端技術をマッチングし、概念実証(PoC)を通じて社会実装を促進します。

脱炭素関連技術の開発、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減、サーキュラーエコノミーの事業化等を支援することで、グローバルメーカーに選ばれる「環境対応型企业」への転換を促進します。

(経営革新・生産性向上)

人口減少に伴い、労働力の供給が制約される中でも、本県経済が発展し続けるためには、経営革新・生産性向上による企業の持続的な成長が必要です。

売上高 10 億円突破を目指す企業の成長を後押しするため、設備投資への補助や専門家派遣などの総合的な経営支援を幅広い分野で展開し、地域産業の稼

ぐ力を強化します。

専門家派遣や副業・兼業プロフェッショナル人材の活用促進により、経営課題の解決や人材確保を支援し、企業の持続的な成長につなげます。

人口減少下において、経営合理化による持続的な経営を後押しし、県内企業の競争力を強化するため、複数企業等が取り組む業務共同化モデルを創出し、横展開を図ります。

デジタルによる省力化等により生産性向上を目指す企業には、デジタル化一貫支援サイトを通じて課題解決につながる具体的な手法やセミナー、補助金等の情報提供を行うほか、県内IT事業者からなる「地域サポーター」による伴走支援等を実施します。

(持続可能な経営基盤の構築)

県内企業を取り巻く環境は、長引く物価高騰に加え、世界経済の先行き不透明感や金利の上昇など、大きな変化に直面しています。こうした経営環境の変化に柔軟に対応し、持続可能な経営基盤を構築するため、販路開拓、ブランド力向上等の取組を総合的に進めます。

次世代モビリティ、医療機器等の先進地域である欧州・米国や、経済成長著しいASEAN・インドの自動車関連市場等への販路開拓を後押しするため、各国で開催される展示会において長野県ブースを確保し、県内企業の出展を支援します。

県産品の輸出促進と地域経済の活性化を後押しするため、米国で開催される世界最大級の食品展示商談会への出展やバイヤー招へい商談会などを通じて、長野県の食の魅力を世界へ発信します。

信州ブランド推進重点品目・ブランド力育成支援品目等におけるB to B取引の創出を図るため、県外に向けた販売促進及び情報発信を強化します。

信州を代表する新たな地域ブランドの構築を図るため、AIを活用したブランド構築・発信手法の実証的な導入や、信州ブランドを体現する企業や市町村

との共通理解を深めるためのツール整備、関係主体と連携した情報発信を行います。

伝統的工芸品産業については、バックオフィス機能の強化を図り、産地間の連携による後継者確保や情報発信等を行うモデルを創出し、横展開するとともに、新商品開発や県内外への販路開拓、後継者の確保・育成等を総合的に支援します。

県内食品産業の活性化に向け、信州味噌のブランド価値を高めるための味噌製造事業者の技術向上の取組を支援するとともに、信州味噌を使ったレシピコンテスト等により消費者に魅力を発信します。

中山間地域等の生活・産業に欠かせないインフラであるサービスステーションの維持・強化を図るため、県内の燃料供給体制の実態調査及び市町村が取り組む燃料供給計画策定に係る経費への補助を実施します。

(地域内経済循環の促進)

県内経済を持続可能なものとするためには、地域外から獲得した資金を地域内で循環する仕組みを構築していくことが必要です。

県産品や地域のお店を選ぶ消費者の行動変容を促すため、若者や事業者など趣旨に賛同するパートナーの皆様へ広報等に御協力いただき、「しあわせバイ信州運動」の一層の拡大と浸透を図ります。

第二に、「賃上げ環境の整備」について申し上げます。

(持続的な賃上げの実現)

持続可能な経済成長を実現するためには、生産性向上や適切な価格転嫁を通じて賃上げ環境を整備していくことが必要です。

将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の幅広い取組を積極的に行う中小企業者等を支援します。

企業の賃上げ原資を確保するとともに、下請法が改正されたことを受け、今年度創設した価格転嫁サポーター等により、労務費等の適切な価格転嫁を一層促進します。

第三に、「労働供給制約社会を乗り越えるための「人材確保・育成・定着」について申し上げます。

(多様な人材へのアプローチとマッチング)

県内産業の競争力を高め、高付加価値型の経済・産業構造への転換を進めていくためには、若者、就職困難者、外国人材など、多様な人材が活躍できる環境を整えることが必要です。こういった人材へのアプローチとマッチング支援を総合的に展開します。

若者の県内企業への就業を促進するため、学生が自己PRし、企業から直接アプローチを受けるスカウト型マッチング等を実施するとともに、就職活動を控える学生の保護者に対して県内企業等の情報提供を行い、学生が県内就職を選びやすい環境づくりを進めます。

県内外の大学生等に対して、県内企業へのインターンシップや就職活動に係る交通費等を助成します。

地元企業への人材定着を図るため、県内IT事業者と連携して高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)採択校の実践的な探求活動の取組を支援します。

就職に困難を抱える女性や高齢者等の就業促進に向けては、地域就労支援センター(Jobサポ)において、相談者の希望や悩みに寄り添った伴走型の支援を行います。

三大都市圏から県内への若者や子育て世帯の移住による県内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決のため、移住者へ支援金を支給します。

外国人材の定着・活躍促進に向け、企業等が外国人材に行う日本語教育に係

る経費を補助するほか、外国人材の適正な受入れに向けた行政書士による相談、監理団体・登録支援機関等とのマッチング支援等を実施します。

(人材の能力・スキルを高める)

労働供給制約社会において、県内企業が持続的に成長していくためには、多様な人材が専門性を高め、企業の競争力強化を支えることが重要です。

企業の意思決定層の多様化による組織変革や職場環境改善、企業価値の持続的向上と人的資本の強化につなげるため、「W. E. L. L. (ウェル) NAGANO (Women Empowerment Leaders Link NAGANO) (仮称)」と銘打って、経営者向けフォーラムや企業と役員候補をつなぐ「マッチングベース」、女性管理職候補の育成講座「リーダーズアカデミー」等を展開し、女性役員の登用と女性管理職の育成を支援します。

民間コンサルタントによる伴走支援や企業コミュニティ形成など、企業の主体的なリスキリングの取組を支援します。

県内企業のIT人材不足の解消や高度な技術力に基づくイノベーションを実現するため、海外IT人材の県内・国外でのインターンシップを支援します。

(働きやすく魅力ある職場環境づくり)

誰もがライフステージの変化にかかわらず、自分らしく働くことができる長野県を目指すため、多様な人材が能力を発揮し、安心して働き続けられる職場環境づくりを進めます。

職場環境改善アドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入等について働きかけを行うことにより、魅力ある職場環境づくりを促進します。

「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度については、自社の働きやすさに関する課題を客観的に把握できる簡易的診断ツールの活用などにより、企業の認証取得を一層加速します。

性別にかかわらず育児休業を取得できる職場環境づくりを促進するため、男

性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、取得に至った企業等に対して奨励金を支給します。

社会問題化するカスタマーハラスメントをなくすため、今年度発出した「長野県カスハラゼロ共同宣言」に基づき、正しい知識の普及・啓発や、企業向けマニュアルの作成・配布による安心・安全な職場環境づくりを促進します。

【債務負担行為の設定等】

令和8年度当初予算案における債務負担行為は、ものづくり産業応援助成など、総額19億2,672万円を設定いたしました。

条例案につきましては、「長野県工業技術総合センター試験等手数料徴収条例の一部を改正する条例案」の1件でございます。

以上、産業労働部関係の議案につきまして、その概要を申し上げます。何卒よろしく御審議の程、お願い申し上げます。